

財政健全化に向けた取組み
【H31～H35収支不足見込額累計40億94百万円の解消に向けて】

平成31年2月25日

1. 市役所内部の改革

(1) 職員定数・給与等の見直し ▲853.5百万円

(2) 内部事務の見直し ▲364.5百万円

(3) 施設管理の見直し ▲344.1百万円

2. 事務事業の改革

(1) 補助金・負担金の見直し ▲140.8百万円

(2) 事業の見直し ▲203.3百万円

(3) 公債費の見直し ▲67.1百万円

3. 収入の改革

(1) 市税収入等の確保 ▲429.0百万円

(2) 受益者負担の見直し(使用料等) ▲93.4百万円

(3) その他の収入確保策 ▲149.8百万円

4. 準公営企業の経営改革

(1) 下水道事業の改革 ▲211.1百万円

5. その他

(1) 制度改正に伴うもの等 ▲1,245.6百万円

一般財源削減効果(5年間累計)

▲4,102.2百万円

1. 市役所内部の改革

(1) 職員定数・給与等の見直し

▲853.5百万円

<p>○組織等の見直し（事務の簡素効率化、仕事の総量削減とともに）</p> <ul style="list-style-type: none">・職員定数等の見直し（H30職員定数238人→H35職員定数210人）・時間外勤務手当の削減 ▲30,000千円×5年 事務事業の見直しによる業務量の削減 共通の事務・予算の集約化や複数業務の包括的委託等による事務執行の効率化 事務決裁規定の見直し等による定例事務手続きの簡素合理化 その他（金曜日の市役所窓口延長の廃止 など） <p>○職員給与の削減</p> <ul style="list-style-type: none">・特別職の給与カット20%、管理職の管理職手当50%カット <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none">・職員互助会補助金の見直し（拠出率：給与の0.5%→0.3%へ引下げ）	<p>▲612.9百万円</p> <p>▲150.0百万円</p> <p>▲82.5百万円</p> <p>▲8.1百万円</p>
---	--

(2) 内部事務の見直し

▲364.5百万円

○各種協議会等の委員数の見直し

▲1.2百万円

- ・各種協議会等の委員数を標準10人(最大14人)とし、次期改選期から委員を見直し

○旅費の見直し

▲5.0百万円

- ・日当2,200円(特別職2,600円)を1,100円に、宿泊料11,800円(特別職13,100円)を10,900円に見直し

○謝金の見直し

▲0.5百万円

- ・統一単価(大学教授7,000円/時間、1日最大21,000円など)の導入

○交際費の見直し

▲0.4百万円

- ・交際費を10%程度縮減

○保険の見直し

▲3.0百万円

- ・市有物件に係る保険加入の精査
- ・市民活動に係る賠償・補償保険の全国市長会市民総合賠償保険への集約

○支払い事務・予算等の集約化

▲16.4百万円

- ・各事業に分散している事務予算を総務費(一般管理費)に集約
- ・各課個別に行っている支払・支出振替事務を軽減するとともに振替用予算枠を削減
- ・各課で保管している事務用品を一元管理することで購入総量を削減

○職員派遣の見直し

▲9.2百万円

- ・研修のための京都府等への職員派遣を休止

○その他内部事務の簡素効率化等

▲328.9百万円

広報活動事業	・経費削減(広報みやづお知らせ版発行回数の減(月2回→1回)など)	▲3.2百万円
消防団運営事業	・団員定数を実人数に置き直し(510人→430人) ・団員報酬等の見直し(機械管理手当・乗務員手当の廃止、分団運営報償費の見直し、出動手当の見直し(非常出動2,000円→2,500円、訓練出動1,800円→1,000円)など)	▲41.9百万円
公共交通利用促進事業	・経費削減(公共交通利用促進印刷物の厳選(総合時刻表の廃止等))	▲3.5百万円
福祉事務事業	・経費削減(福祉バス燃料費の削減(利用団体実費負担)など)	▲1.2百万円
地籍調査事業	・経費削減(事業実施のスローダウン 新規調査H28~H40→H46)	▲14.5百万円
図書館管理運営事業	・経費削減(図書購入額の見直しなど)	▲34.8百万円
土地開発公社保有土地の整理	・市依頼土地の債務保証の延長	▲204.0百万円
その他	・各事務事業の経費削減(旅費の見直し、啓発用品の購入の廃止、物品購入の隔年化など)	▲25.8百万円

(3) 施設管理の見直し

▲344.1百万円

○高圧受電施設の電気料金の見直し

▲81.9百万円

・ 特定割引の適用

○指定管理制度導入施設の見直し（指定管理委託料の削減）

▲82.5百万円

市民実践活動施設指定管理料	【宮津会館、宮津運動公園、宮津市民体育館、みやづ歴史の館、宮津市中央公民館】管理経費削減、宮津会館はH33以降の閉鎖を検討	▲57.0百万円
宮津市B & G海洋センター指定管理料	【宮津市B & G海洋センター】管理費削減	▲1.5百万円
観光施設指定管理料	【宮津市天橋立ユース・ホテル】廃止	—
世屋高原家族旅行村指定管理料	【世屋高原家族旅行村】管理費削減、H33以降の閉鎖検討	▲22.0百万円
水産業施設指定管理料	【宮津市海洋釣り場】管理費削減	▲2.0百万円

○その他施設管理の見直し

▲179.6百万円

財産管理事業	・ 管理費削減(福祉・教育総合プラザ)	▲61.3百万円
海水浴場管理運営事業	・ 管理費削減(運営日数の減等による委託料の減)	▲4.1百万円
市営駐車場管理運営事業	・ 管理費削減(天橋立駐車場：運営日数の減等による委託料の減、H33以降機械化による無人運営を検討)	▲7.6百万円
清掃事務事業	・ 管理費削減(公衆トイレ設置数の減)	▲1.7百万円
児童遊園管理事業	・ 管理費削減(児童遊園の廃止、遊具更新等の厳選)	▲2.9百万円
農業事務事業	・ 管理費削減(安寿荘)	▲0.7百万円
商工事務事業	・ 管理費削減(ふるさと産品開発事業)	▲1.7百万円
林業事務事業	・ 管理費削減(由良もみじ公園トイレ閉鎖等)	▲2.7百万円
保育所運営事業 幼稚園管理・教育振興事業	・ 管理費削減(公立保育所・幼稚園の認定こども園への移行等検討)	▲60.0百万円
その他	・ 市営住宅等施設修繕料の削減、庁舎管理経費の削減など	▲37.1百万円

2. 事務事業の改革

(1) 補助金・負担金の見直し

▲140.8百万円

○負担金の見直し

▲8.9百万円

市民相談事業	・宮津・与謝暴力追放推進協議会負担金の見直し	▲0.2百万円
観光事務事業	・各種協議会等への参画見直し	▲8.3百万円
清掃事務事業	・全国都市清掃会議からの脱会	▲0.4百万円

○団体運営補助の見直し(10%削減を目安に)

▲2.5百万円

宮津市地域女性の会補助金/人権団体事業費補助金/宮津交通安全協会事業費補助金/老人クラブ等助成事業/母子寡婦福祉会運営補助金/身体障害者団体連合会補助金/豊かな心とことばを育てる与謝地方親の会補助金/宮津市学校保健会補助金/企業人権教育推進協議会補助金/PTA協議会事業補助金/体育協会運営費補助金/スポーツ少年団補助金/マーチングバンド補助金

○補助金の見直し

▲129.5百万円

自治会活動支援事業	・単位自治会報奨金の見直し	▲5.2百万円
みやづ環の地域づくり推進事業	・みやづ環ネットワーク運営補助金の減、自主運営への移行検討	▲1.6百万円
新エネルギー普及促進事業	・住宅用太陽光発電システム等設置費補助金の見直し(市単独の廃止)	▲4.1百万円
北前船港町まちづくり事業	・北前船まちづくり委員会への補助金の見直し	▲4.8百万円
魅力あるまち“みやづ”にUターン推進事業	・補助金の見直し(空家改修補助金・商いのまちづくり補助金)	▲9.5百万円
宮津燈籠流し花火大会補助事業	・補助金の見直し	▲4.0百万円
城下町宮津七万石「和火」補助事業	・補助金の見直し	▲4.7百万円
丹後きものまつりin天橋立補助事業	・補助金の見直し	▲0.4百万円
郷土芸能保存伝承補助事業	・補助金の見直し	▲0.5百万円
宮津天橋立周遊観光推進事業	・補助金の見直し(夜の賑わいの創出・府中地区渋滞対策支援)	▲11.6百万円
魅力ある観光地づくり支援事業	・補助金の見直し(観光地域づくり推進事業・観光情報発信補助事業補助金)	▲3.8百万円
浜町にぎわいづくり推進事業	・補助金の見直し(まちづくり会議)	▲14.4百万円
リサイクル等活動費助成事業	・環境美化事業補助金の縮減	▲0.5百万円
民生児童委員協議会補助事業 児童委員活動費補助事業	・補助金の見直し(府基準×1.5→府基準×1.25)	▲6.2百万円
天橋立健康ウォーク開催補助事業	・H32以降補助金の廃止(イベントの廃止)	▲1.6百万円
地産地消促進事業	・補助金の廃止(ええもん市開催補助金) ・補助金の見直し(H32～給食利用促進支援事業補助金)	▲3.3百万円
畜産業経営安定化対策事業	・補助金の廃止(素牛導入奨励金の廃止)	▲0.3百万円
里の地域資源活用事業	・生産者組織立上支援の廃止 ・生産者支援の見直し	▲26.1百万円
農水商工観連携推進事業	・補助金の見直し(農水商工観連携会議支援、特産品開発補助)	▲27.0百万円
私立幼稚園振興助成事業	・補助金の見直し(私立幼稚園振興費補助金)	▲0.2百万円

(2) 事業の見直し

▲203.3百万円

行政事務事業	・青色防犯パトロール謝礼の廃止	▲1.0百万円
広報活動事業	・映像広報の見直し	▲3.0百万円
国際交流推進事業	・H31.8～CIR(国際交流員)の不配置 ・姉妹友好都市への訪問団派遣の凍結(当面の間)	▲33.4百万円
街路灯等LED化事業	・防犯灯新規設置件数の縮減	▲0.5百万円
魅力あるまち“みやづ”にUターン推進事業	・お試し住宅の廃止	▲2.5百万円
宮津天橋立周遊観光推進事業	・パーク&クルーズの見直し	▲16.8百万円
浜町にぎわいづくり推進事業	・道の駅マーケティング業務の縮減など	▲13.4百万円
重度心身障害児者医療費支給事業	・市単独制度(手帳3級所持者への医療費支援)の廃止	▲7.0百万円
福祉事務事業	・紙おむつ用ごみ袋支給の廃止	▲3.0百万円
敬老事業	・敬老祝品の単価の見直し ・敬老会開催補助金の見直し	▲1.0百万円
高齢者在宅生活支援事業	・H32～緊急通報装置貸与の廃止	▲1.8百万円
児童福祉事務事業	・3人乗り自転車貸付の廃止	▲0.3百万円
地域子育て支援事業(福祉)	・おでかけペップの廃止など	▲0.7百万円
医師確保対策事業 看護師等確保対策事業	・就学資金の募集枠見直し	▲15.7百万円
いきいき健康長寿のまち“みやづ”推進事業	・健康広場の見直し ・健康づくり市民講座の回数減	▲8.5百万円
山の地域資源活用事業	・放置竹林対策(伐採)の見直しなど	▲10.0百万円
道路維持修繕事業	・修繕工事の厳選 ・未登記物件整理の休止	▲34.1百万円
河川管理事業	・未登記物件整理の休止(H31,32)	▲2.8百万円
除雪事業	・除雪対応期間の精査(除雪機リース料の削減) ・小型除雪機購入数の厳選	▲20.0百万円
社会教育推進事業	・青年学級・成人教室実施回数の見直し	▲0.1百万円
スポーツ振興事業	・スキー大会の廃止	▲0.1百万円
その他	・各種事業費の縮減など	▲27.6百万円

(3) 公債費の見直し

▲67.1百万円

公債費の抑制	・政府資金の活用(臨時財政対策債等)による利子の抑制 ・基金繰替運用の無利子での運用 ・投資的事業を厳選し、新たな地方債の発行を抑制 ・喫緊の大型事業を行う年度にはその他の投資抑制など将来負担の平準化	▲67.1百万円
--------	---	----------

3. 収入の改革

(1) 市税収入等の確保

▲429.0百万円

○市税の見直し等

▲356.0百万円

固定資産税課税対象面積の見直し	・地籍調査終了成果を順次課税対象面積に反映	▲156.0百万円
新税の検討等	・本市地域にふさわしい新税の検討等	▲200.0百万円

○その他

▲73.0百万円

施策効果による税収等の増	・固定資産税等の増	▲60.0百万円
滞納徴収強化	・公共料金滞納対策の強化	▲13.0百万円

(2) 受益者負担の見直し(使用料等)

▲93.4百万円

○使用料・手数料の見直し

▲84.1百万円

使用料等の見直し(消費税率)	・消費税率の引上げに伴う使用料の見直し	▲16.7百万円
使用料の見直し(受益者負担)	・原価積上げ方式による使用料算出へ見直し	▲54.0百万円
その他使用料の見直し等	・市営住宅駐車場使用料：2台目利用可能に見直し ・福祉・教育総合プラザ使用料：徴収実績に伴う上方修正 ・観光交流センター使用料：使用料の見直し	▲13.4百万円

○その他受益者負担等の見直し

▲9.3百万円

健康診査等費用徴収金	・検診に係る費用の一部徴収	▲8.8百万円
視察受入経費の実費徴収	・視察受入に係る経費(会場使用料、資料作成費等)の徴収	▲0.5百万円

(3) その他の収入確保策

▲149.8百万円

○財産活用

▲87.8百万円

行政財産使用料の算定基準の見直し	・土地2.6/100→4/100(65%増)、建物12/100→6/100(50%減)	▲2.2百万円
遊休市有地の売却	・公共施設マネジメントの推進とともに未利用土地の売却等	▲70.6百万円
ネーミングライツ料収入	・試行導入の後本格実施へ	▲15.0百万円

○その他

▲62.0百万円

行政改革推進債の活用	・行政改革推進債(行革実績の範囲内で通常地方債の充当残部分に発行)の活用	▲57.0百万円
介護予防事業特別会計繰入金	・介護予防事業特別会計の余剰金を一般会計へ繰入	▲5.0百万円

4. 準公営企業の経営改革

(1) 下水道事業の改革

▲211.1百万円

下水道事業特別会計の改革等	▲211.1百万円
---------------	-----------

5. その他

(1) 制度改正に伴うもの等

▲1,245.6百万円

保育料無償化の影響（H31.10～保育料無償化により独自軽減分の国からの補填）	▲125.0百万円
H31地方財政計画を踏まえた地方交付税の上方修正	▲544.4百万円
過疎地域自立促進特別措置法が延長となった場合の財源活用（H33～）	▲412.4百万円
直近の環境変化（人口減少等）を踏まえた介護・医療費等の見直し修正	▲163.8百万円